

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇株式会社 御中

会社の健康診断

---

**企業診断報告書(1期総括)**

---

**【総合工事業】**



翔陽コンサルティング株式会社／翔陽税理士法人

## 判定

形式判定直近期	形式判定の評価基準
<b>B</b>	S：財務状態が極めて良好 A：財務状態は良好で資金調達に不安が無い B：財務状況に問題が無い C：財務面で課題があり円滑な金融機関との融資取引のためには改善する必要があります。 D1：金融機関との融資取引において課題が多く存在します。経営改善計画の策定が必要です。 D2：財務に課題があり、基本的にプロパー融資は厳しい D3：基本的に要注意先となり、5年で正常先に戻れるかが重要（無理ならD4） D4：要管理先＝不良債権との境界にあり、改善が必至の状況 新規融資は厳しい E：不良債権扱いとなり、金融支援はリスクが前提 F：不良債権処理対象 G：金融支援が厳しい

### 1. 自己資本比率を10%以上にする

貴社の数値	2020年12月期
自己資本比率 (自己資本/総資産)	14.0 %
判定	

・各期の決算数値より算定しています。  
 ・みなし自己資本（役員借入金）などは

- 潰れない水準です 30%以上
- 良好な水準です 15%～30%未満
- あと一歩向上が欲しい水準です 0%～15%未満
- 改善する必要があります 資本欠損
- 危険な状況です 債務超過

- 多くの金融機関が融資判断における「正常先」の形式的な基準として、**自己資本比率が10%以上**であることとしています。自己資本比率を向上するためには、資産（負債）は少ない方が良いと言えます。また、在庫やその他流動資産の内容に気を配りましょう。
- 自己資本が資本金を割り込んでいる状態を「資本欠損」と呼び、形式的に要注意先とする金融機関もあります。
- 節税志向の強い経営者もいます。しかし、安定して良好な融資取引を獲得するには、まずは自己資本を厚くして企業の持続性を高めることを優先しましょう。

### 2. 債務償還年数を10年未満とする

貴社の数値	2020年12月期
A有利子負債/返済原資①	8.52 年
B要償還債務/返済原資②	4.94 年
判定 (B基準)	

・各期の決算数値より算定しています。

- 潰れない水準です ～5年未満
- 良好な水準です 5年～7年未満
- あと一歩向上が欲しい水準です 7年～15年未満
- 改善する必要があります 15年以上
- 危険な状況です 20年以上

- 金融機関の融資判断において**債務償還年数**は最も必要な財務指標の1つで、借入金の返済負担の軽重を計る指標とされています。
- この指標が10年を超えると融資を受けにくくなるといっても過言ではありません。
- 原則的な計算式以外に所要運転資金を差し引かない（有利子負債÷CF）有利子負債CF倍率で評価する金融機関もあります。▶Aの計算式
- 債務償還年数は【有利子負債・所要運転資金】÷【経常利益+減価償却費-法人税等】が原則的な計算式です。▶Bの計算式
- 所要運転資金 = (売掛金+受取手形+棚卸資産) - (買掛金+支払手形) で計算されます。

### 3. 債務超過解消年数

貴社の数値	2020年12月期
債務超過/当期純利益	計算不要 年
判定	—

・各期の決算数値より算定しています。

- 融資を検討できる水準 ～1年未満
- 融資をギリギリ検討できる推移 1年～5年未満
- 融資検討するのは難しい 5年～10年未満
- 危険な状況です 10年以上

- 金融機関の融資判断において**債務超過**の場合、これ以上融資を受けにくくなり返済されないのではないかとされています。
- 債務超過解消年数 = 債務超過 ÷ 利益で計算されます。
- 債務超過になっている企業が現在の利益ペースなら、あと何年で債務超過を解消できるかはかる指標とされています。
- この指標が3年を超えると融資を検討するのは難しいといっても過言ではありません。

## 4. 売上総利益率を向上させる

貴社の数値	2020年12月期
売上総利益率 (貴社数値)	23.5 %
判定	

・各期の決算数値より算定しています。

- 中小企業の経営財務の改善において、経費面は縮める余地がそれほど大きくない事業者でも、売上総利益率については、改善計画等を策定し予実管理を行うことで改善効果が見込める事業者が多いと言われます。目標設定の数値確認のためにも適正水準を確認しましょう。
- 適正水準を上回るならば問題の無い水準としています。
- 適正水準を上回る場合は、その理由（他社優位性）も認識しておくことで事業性評価により融資取引もより良いものになる可能性があります。
- 適正水準の半部以下（赤字含む）の水準は抜本的な業務改善などが必要です。

	良好な水準です	28.1%以上
	問題ない水準です。	23.4%以上 ~28%以下
	改善する必要があります	0%~23.3%以下
	黒字化に向けた取り組みが必要です	売上総利益が赤字の場合

## 5. 在庫回転日数は適正水準にする

貴社の数値	2020年12月期
在庫回転日数 (貴社数値)	56.2 日
判定	

・各期の決算数値より算定しています。

- 在庫回転期間が長いことは自己資本比率などの重要な財務指標に悪影響となるだけでなく、資金負担や資金化リスクにもつながります。
- 業種平均を大幅（2倍以上など）に上回る場合は在庫の実在性や換金性に疑念が生じることにも念頭においておく必要があります。
- 正常運転資金の算出においては業種平均を上回る部分は含めないという金融機関もあります。
- 適正水準を上回る場合はその理由や実在性（流動性）などを開示することで金融機関に信用を得ることも重要です。
- 少ない場合はその理由もアピールすることで事業性評価のプラス材料となります。

	良好な水準です	8.12日以下
	問題ない水準です。	8.13日以上~10.15日以下
	改善する必要があります。	10.16日以上~15.23日以下
	危険な状態です。	15.24日以上~

## 6. 所要運転資金は短期借入で調達（出来れば専用当座貸越で調達）

貴社の数値	2020年12月期
短期借入カバー率 (貴社数値)	26.9 %
判定	

・各期の決算数値より算定しています。

- 所要運転資金は返済の無い形式の短期（継続）借入で賄うことが健全な資金調達方法と言えます。しかし長期資金（分割返済有りの証書貸付など）で調達しているケースが少なくありません。まずは所要運転資金の金額を確認して、短期借入できれば当座貸越枠を設定してもらいましょう。利益は出ているのに資金繰りに余裕が無いという会社は正常運転資金の調達の仕方を見直しましょう。
- 所要運転資金のことを『正常運転資金』と呼ぶ金融機関もあります。
- 「正常運転資金」が当座貸越で設定できることがベストですが、金融機関が応じてくれるかどうか財務状況に関係します。財務の課題を診断してみましょう。
- 正常運転資金の正常性（実在性）も重要です。「10資産に含み損を作らないを参照ください。

	良好な状態	100%以上
	資金調達方法の見直しが必要です。	30%~100%未満
	短期借入金大幅に不足しています。	30%未満

## 7.年間返済額はCFの80%以内とする

貴社の数値	2020年12月期
CF返済充当率 (貴社数値)	173.9 %
判定	

・各期の決算数値より算定しています。  
・年間返済額は直近期の月返済額×12で算出しております。

- 所要運転資金は短期継続借入で調達出来れば、あとは返済額をフリーキャッシュフローの80%程度に抑えることで資金繰りは安定します。
- 簡易キャッシュフロー＝計算式は経常利益＋減価償却費－法人税等となります。
- 計算の結果、長期借入が15年超の様な超長期になるケースもありますが、金融機関に相談してみましょう。対応が可能かもしれません。
- 短期借入は変動金利、長期借入は固定金利など金利変動のリスクヘッジも検討してみましょう。

良好な水準です	80%未満
問題のない水準です	80%～150%未満
改善する必要があります	150%以上

## 8.手元流動性比率を150%以上を目指す

貴社の数値	2020年12月期
手元流動性比率 (貴社数値)	60.8 %
判定	

・各期の決算数値より算定しています。

- 月商何ヶ月分のキャッシュを保有しているかを示す指標で、現預金月商比率とも呼ばれます。
- 手元流動性とは「現金＋預金」を言います
- 手元流動性比率は『手元流動性÷月商』で計算され、150%以上だと良好な状態と言われます
- この比率は売掛金が除外されているのが特徴でより厳密に短期の支払能力を分析できるとされています。決算期末はもちろんですが、普段から月末の資金準備を余裕をもっておきましょう。

良好な水準です	150%以上
問題のない水準です	80%～150%未満
改善する必要があります	80%未満

## 1～8.計算式の説明

NO	項目名および計算式	指標の説明
1	自己資本比率 自己資本÷総資産×100【%】	総資本に対する自己資本の割合を示す指標です。
2	債務償還年数 (借入金－所要運転資金)÷(経常利益＋減価償却費－法人税等)	あと何年で借入金を返済できるかを示す指標です。
3	債務超過解消年数 債務超過÷税引後当期純利益	現状の利益ベースならあと何年で債務超過を解消できるかを示す指標です。
4	売上総利益率 売上総利益÷売上高×100【%】	売上高に対する売上総利益率(粗利益)の割合を示す指標です。
5	在庫回転日数 棚卸資産合計÷売上高×365【日】	棚卸資産の平均的な在庫期間を示し、棚卸資産に投下された資本の効率を示す指標です。
6	短期借入カバー率 短期借入金÷所要運転資金	所要運転資金に対する短期借入金の割合を示す指標です。
7	CF返済充当率 年間返済額÷(経常利益＋減価償却費－法人税等)	簡易キャッシュフローに対する年間返済額を示す指標です。
8	手元流動性比率 手元流動性÷(売上高÷12【月】)	月商の何か月分の流動性現預金を保有しているかを示す指標です。 現預金月商比率とも呼ばれます。

## FAS 形式基準による財務格付けの判定

自己資本比率	債務償還年数							
	～5年未満	～7年未満	～10年未満	～15年	～20年	～40年	40年超	CFマイナス
30%超	S 超優良先	A 優良先	B 良好先	D1 要注意先	D2 要注意先	D2 要注意先	D2 要注意先	D3 要注意先
15%超	A 優良先	A 優良先	B 良好先	D1 要注意先	D2 要注意先	D2 要注意先	D2 要注意先	D3 要注意先
自己資本プラス	B 良好先	B 良好先	C 正常先	D2 要注意先	D2 要注意先	D2 要注意先	D3 要注意先	D4 要注意先
自己資本マイナス 債務超過解消年数 3年以内	D1 要注意先	D1 要注意先	D2 要注意先	D3 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	E 要管理先
	D1 要注意先	D1 要注意先	D2 要注意先	D3 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	E 要管理先
10年以内	E 要管理先	E 要管理先	E 要管理先	E 要管理先	F 破綻懸念先	F 破綻懸念先	G 実質破綻先	G 実質破綻先
10年超								
当期利益マイナス	F 破綻懸念先	F 破綻懸念先	F 破綻懸念先	F 破綻懸念先	G 実質破綻先	G 実質破綻先	G 実質破綻先	G 実質破綻先

S	財務状況が極めて良好
A	財務状況は良好で資金調達に不安が無い
B	財務状況に問題は無いと言える
C	財務状況に問題は無い水準だが、ランクアップは必要
D1	財務状況に課題があるものの金融機関によっては正常先に猶予している場合がある
D2	財務状況に問題があり、基本的にプロパー融資が難しくなる
D3	基本的に要注意先となり、3年から5年で正常先に戻れるかが重要（無理ならばD4）
D4	要管理先＝不良債権となるギリギリの財務状況 改善が必達 新規融資は難しい
E	不良債権扱いとなり、金融支援はリスクが前提
F	不良債権として整理対象
G	金融支援が難しい

①自己資本比率＝自己資本÷総資産

②債務償還年数＝要償還債務÷キャッシュフロー（※1）

※1 理想はFCF、簡便的には

経常利益＋減価償却費－法人税等

③要償還債務＝④有利子負債－⑤所要運転資金

④：借入金に役員借入金を含める金融機関もあり

⑤：売上債権＋棚卸資産－買入債務

（正常運転資金とも呼ぶ）

# 借換による資金繰り改善シミュレーション

債務償還年数 (単位: 円)

①有利子負債残高 (借入金+社債)	132,450,000
②所要運転資金 (売掛金+受取手形+棚卸資産-買掛金-支払手形)	55,700,620
③簡易キャッシュフロー (経常利益+減価償却費-法人税等)	15,543,410
債務償還年数(年) 原則式※3 (①-②)/③	4.9年
債務償還年数(年) 緩和型※3 (①-②-預金)/③	3.9年
債務償還年数(年) 最も厳しい ①/③	8.5年
短期借入不足額	40,700,620

※3…所要運転資金がマイナスの場合、0円で計算とする。

所要運転資金の1.2倍

66,840,744

【内訳】 (単位: 円)

経常利益	10,342,571
減価償却費	5,740,036
法人税等	539,197
④簡易キャッシュフロー	15,543,410

(単位: 円)

⑤年間返済額	27,036,000
返済余力(④-⑤)	▲ 11,492,590

理想的な年間返済額

⑥ = ④ × 0.8	12,434,728
-------------	------------

⑦運転資金(当貸)調達枠(所要運転資金を短期調達枠で調達)	41,000,000
-------------------------------	------------

⑧分割返済対象額 = ①有利子負債 - ⑦短期調達額	91,450,000
----------------------------	------------

要償還債務の適正な返済期間 = ⑧ ÷ ⑥	7.4年	で返済可能
-----------------------	------	-------

⑨ = ⑧に対する返済額の試算	10.0年	で返済の場合
-----------------	-------	--------

⑩ = ⑨の年数での年間返済額	9,145,000
-----------------	-----------

⑩の返済に対する返済余力(年間)	6,398,410
------------------	-----------

# 比較貸借対照表

令和1年12月期(第0期)

令和2年12月期(第1期)

(単位：円)

科 目 名	2019年12月期(第0期)		2020年12月期(第1期)		前期比較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
現預金	12,872,872	5.9%	12,872,872	5.9%	0
定期預金	3,750,000	1.7%	3,750,000	1.7%	0
<b>現 預 金 合 計</b>	<b>16,622,872</b>	<b>7.6%</b>	<b>16,622,872</b>	<b>7.6%</b>	<b>0</b>
売掛金	33,298,086	15.2%	33,298,086	15.2%	0
受取手形	15,690,245	7.1%	15,690,245	7.1%	0
<b>売 上 債 権 合 計</b>	<b>48,988,331</b>	<b>22.3%</b>	<b>48,988,331</b>	<b>22.3%</b>	<b>0</b>
<b>当 座 資 産 合 計</b>	<b>65,611,203</b>	<b>29.9%</b>	<b>65,611,203</b>	<b>29.9%</b>	<b>0</b>
仕掛品	37,346,041	17.0%	37,346,041	17.0%	0
貯蔵品	1,776,622	0.8%	1,776,622	0.8%	0
<b>棚 卸 資 産 合 計</b>	<b>39,122,663</b>	<b>17.8%</b>	<b>39,122,663</b>	<b>17.8%</b>	<b>0</b>
貸倒引当金	▲ 800,000	-0.4%	▲ 800,000	-0.4%	0
<b>そ の 他 流 動 資 産 合 計</b>	<b>▲ 800,000</b>	<b>-0.4%</b>	<b>▲ 800,000</b>	<b>-0.4%</b>	<b>0</b>
<b>流 動 資 産 合 計</b>	<b>103,933,866</b>	<b>47.3%</b>	<b>103,933,866</b>	<b>47.3%</b>	<b>0</b>
建物	46,600,320	21.2%	46,600,320	21.2%	0
機械装置	19,299,092	8.8%	19,299,092	8.8%	0
土地	22,189,101	10.1%	22,189,101	10.1%	0
車輛運搬具	3,728,961	1.7%	3,728,961	1.7%	0
<b>有 形 固 定 資 産 合 計</b>	<b>91,817,474</b>	<b>41.8%</b>	<b>91,817,474</b>	<b>41.8%</b>	<b>0</b>
電話加入権	104,760	0.0%	104,760	0.0%	0
<b>無 形 固 定 資 産 合 計</b>	<b>104,760</b>	<b>0.0%</b>	<b>104,760</b>	<b>0.0%</b>	<b>0</b>
保証金	1,700,000	0.8%	1,700,000	0.8%	0
保険積立金	17,189,767	7.8%	17,189,767	7.8%	0
子会社株式	5,000,000	2.3%	5,000,000	2.3%	0
<b>投 資 そ の 他 の 資 産 合 計</b>	<b>23,889,767</b>	<b>10.9%</b>	<b>23,889,767</b>	<b>10.9%</b>	<b>0</b>
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>115,812,001</b>	<b>52.7%</b>	<b>115,812,001</b>	<b>52.7%</b>	<b>0</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>219,745,867</b>	<b>100.0%</b>	<b>219,745,867</b>	<b>100.0%</b>	<b>0</b>
買掛金	32,410,374	14.7%	32,410,374	14.7%	0
<b>仕 入 債 務 合 計</b>	<b>32,410,374</b>	<b>14.7%</b>	<b>32,410,374</b>	<b>14.7%</b>	<b>0</b>
短期借入金	15,000,000	6.8%	15,000,000	6.8%	0
未払金	4,287,145	2.0%	4,287,145	2.0%	0
前受金	15,620,880	7.1%	15,620,880	7.1%	0
預り金	3,610,440	1.6%	3,610,440	1.6%	0
未払法人税等	539,197	0.2%	539,197	0.2%	0
<b>そ の 他 流 動 負 債 合 計</b>	<b>39,057,662</b>	<b>17.8%</b>	<b>39,057,662</b>	<b>17.8%</b>	<b>0</b>
<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>71,468,036</b>	<b>32.5%</b>	<b>71,468,036</b>	<b>32.5%</b>	<b>0</b>
長期借入金	117,450,000	53.4%	117,450,000	53.4%	0
<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>117,450,000</b>	<b>53.4%</b>	<b>117,450,000</b>	<b>53.4%</b>	<b>0</b>
資本金	10,000,000	4.6%	10,000,000	4.6%	0
利益準備金	5,000,000	2.3%	5,000,000	2.3%	0
繰越利益剰余金	15,827,831	7.2%	15,827,831	7.2%	0
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>30,827,831</b>	<b>14.0%</b>	<b>30,827,831</b>	<b>14.0%</b>	<b>0</b>
<b>負 債 純 資 産 計</b>	<b>219,745,867</b>	<b>100.0%</b>	<b>219,745,867</b>	<b>100.0%</b>	<b>0</b>

## 比較損益計算書

令和1年12月期(第0期)

令和2年12月期(第1期)

(単位：円)

科目名	期別	2019年12月期(第0期)		2020年12月期(第1期)		前期比較
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	高	253,905,220	100.0%	253,905,220	100.0%	0
売上高		253,905,220	100.0%	253,905,220	100.0%	0
当期製品製造原価		194,322,471	76.5%	194,322,471	76.5%	0
売上原価	原価	194,322,471	76.5%	194,322,471	76.5%	0
売上総利益	益	59,582,749	23.5%	59,582,749	23.5%	0
役員報酬		15,000,000	5.9%	15,000,000	5.9%	0
給与手当		11,526,908	4.5%	11,526,908	4.5%	0
法定福利費		2,994,247	1.2%	2,994,247	1.2%	0
厚生費		744,852	0.3%	744,852	0.3%	0
賃借料		950,280	0.4%	950,280	0.4%	0
修繕費		1,170,207	0.5%	1,170,207	0.5%	0
事務用品費		394,597	0.2%	394,597	0.2%	0
消耗品費		750,849	0.3%	750,849	0.3%	0
水道光熱費		1,058,288	0.4%	1,058,288	0.4%	0
旅費交通費		715,215	0.3%	715,215	0.3%	0
手数料		1,356,006	0.5%	1,356,006	0.5%	0
租税公課		662,146	0.3%	662,146	0.3%	0
交際接待費		2,966,396	1.2%	2,966,396	1.2%	0
保険料		2,146,343	0.8%	2,146,343	0.8%	0
通信費		805,440	0.3%	805,440	0.3%	0
諸会費		559,455	0.2%	559,455	0.2%	0
リース料		31,200	0.0%	31,200	0.0%	0
雑費		1,100,520	0.4%	1,100,520	0.4%	0
減価償却費		3,243,430	1.3%	3,243,430	1.3%	0
販管費合計	合計	48,176,379	19.0%	48,176,379	19.0%	0
営業利益	益	11,406,370	4.5%	11,406,370	4.5%	0
受取利息		1	0.0%	1	0.0%	0
受取配当金		36,720	0.0%	36,720	0.0%	0
営業外収益	収益	36,721	0.0%	36,721	0.0%	0
支払利息		1,100,520	0.4%	1,100,520	0.4%	0
営業外費用	費用	1,100,520	0.4%	1,100,520	0.4%	0
経常利益	益	10,342,571	4.1%	10,342,571	4.1%	0
税引前当期利益	利益	10,342,571	4.1%	10,342,571	4.1%	0
法人税等	等	539,197	0.2%	539,197	0.2%	0
税引後利益	利益	9,803,374	3.9%	9,803,374	3.9%	0



# 比較製造原価報告書

令和1年12月期(第0期)

令和2年12月期(第1期)

(単位：円)

科目名	2019年12月期(第0期)		2020年12月期(第1期)		前期比較
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>材 料 費</b>	<b>77,708,282</b>	<b>30.6%</b>	<b>77,708,282</b>	<b>30.6%</b>	<b>0</b>
期首材料棚卸高	38,295,345	15.1%	38,295,345	15.1%	0
原材料仕入高	78,545,320	30.9%	78,545,320	30.9%	0
仕入値引戻し高	▲ 9,720	0.0%	▲ 9,720	0.0%	0
期末材料棚卸高	▲ 39,122,663	-15.4%	▲ 39,122,663	-15.4%	0
<b>労 務 費</b>	<b>57,346,150</b>	<b>22.6%</b>	<b>57,346,150</b>	<b>22.6%</b>	<b>0</b>
賃金	49,889,641	19.6%	49,889,641	19.6%	0
法定福利費	6,984,549	2.8%	6,984,549	2.8%	0
厚生費	471,960	0.2%	471,960	0.2%	0
<b>外 注 費</b>	<b>32,280,958</b>	<b>12.7%</b>	<b>32,280,958</b>	<b>12.7%</b>	<b>0</b>
外注加工費	32,280,958	12.7%	32,280,958	12.7%	0
<b>製 造 経 費</b>	<b>26,987,081</b>	<b>10.6%</b>	<b>26,987,081</b>	<b>10.6%</b>	<b>0</b>
電力費	4,941,205	1.9%	4,941,205	1.9%	0
水道光熱費	2,232,960	0.9%	2,232,960	0.9%	0
運賃	2,322,477	0.9%	2,322,477	0.9%	0
燃料費	6,482,160	2.6%	6,482,160	2.6%	0
修繕費	2,853,468	1.1%	2,853,468	1.1%	0
賃借料	518,400	0.2%	518,400	0.2%	0
租税公課	1,772,031	0.7%	1,772,031	0.7%	0
保険料	1,273,320	0.5%	1,273,320	0.5%	0
消耗品費	1,994,494	0.8%	1,994,494	0.8%	0
減価償却費	2,496,606	1.0%	2,496,606	1.0%	0
広告宣伝費	62,640	0.0%	62,640	0.0%	0
荷造運賃	37,320	0.0%	37,320	0.0%	0
<b>総 製 造 費 用</b>	<b>194,322,471</b>	<b>76.5%</b>	<b>194,322,471</b>	<b>76.5%</b>	<b>0</b>
<b>当 期 製 品 製 造 原 価</b>	<b>194,322,471</b>	<b>76.5%</b>	<b>194,322,471</b>	<b>76.5%</b>	<b>0</b>

# 借入金一覧表

(単位：千円，未満四捨五入)

借入先	借入形態	2020年12月期 期末現在残高	年返済額	月返済額	次決算時見込	利率	種別
A銀行	手形貸付	15,000,000	0	0	15,000,000	1.00%	短期(プロパー)
A銀行	証書貸付	11,950,000	2,388,000	199,000	9,562,000	1.50%	長期(プロパー)
A銀行	証書貸付	7,512,000	4,092,000	341,000	3,420,000	2.00%	長期(保証協会)
B信用金庫	証書貸付	45,478,000	9,084,000	757,000	36,394,000	0.80%	長期(保証協会)
B信用金庫	証書貸付	10,000,000	1,992,000	166,000	8,008,000	0.80%	長期(プロパー)
C銀行	証書貸付	42,510,000	9,480,000	790,000	33,030,000	0.80%	長期(保証協会)
借入金合計		132,450,000	27,036,000	2,253,000	105,414,000		

		2020年12月期	業界平均(※1)
総合収益性	総資本営業利益率	5.19%	1.87%
	総資本経常利益率	4.71%	1.72%
	総資本当期純利益率	4.46%	1.17%
	自己資本当期純利益率	31.80%	6.33%
売上高利益	<b>売上総利益率</b>	<b>23.47%</b>	<b>23.38%</b>
	売上営業利益率	4.49%	1.14%
	売上経常利益率	4.07%	1.01%
	売上当期利益率	3.86%	0.70%
	売上高販管費率	18.97%	22.28%
回転率・回転期間	総資本回転率	1.16回	1.81回
	<b>売上債権回転期間</b>	<b>70.42日</b>	<b>31.20日</b>
	<b>棚卸資産回転期間</b>	<b>56.24日</b>	<b>10.15日</b>
	有形固定資産回転率	2.77回	9.99回
	<b>買入債務回転期間</b>	<b>46.59日</b>	<b>18.01日</b>
	運転資金月商倍率	2.63月	1.05月
短期支払能力	流動比率	145.43%	153.17%
	当座比率	91.80%	106.48%
	支払準備率	23.26%	53.00%
	現預金比率	6.55%	11.60%

# 同業種平均比較表

		2020年12月期	業界平均(※1)
安定性の	自己資本比率	14.03%	15.22%
	純資産倍率	3.08倍	1.32倍
調達と運用の適合性	固定長期適合率	78.10%	52.81%
	固定比率	375.67%	98.19%
借入状況	借入依存度	60.27%	50.02%
	デットキャパシティレシオ	122.14%	98.95%
	預借率	12.55%	39.78%
	借入金月商倍率	6.26倍	3.19倍
償債能力	キャッシュフロー有利子負債比率	11.74%	8.13%
資産の健全性	減価償却率	7.62%	21.63%
	売上高減価償却率	2.26%	1.15%
	流動資産 その他流動資産比率	▲0.77%	3.45%

・「\*\*\*\*\*」の表示は、計算不可を示します。

・※1 業界平均については『McSS業種別財務統計データ』を利用

ランク	優先度	メニュー	チェック
B	最重要	すべてプロパー融資に切り替えましょう	
B	最重要	短期借入額（枠）が所要運転資金の120%より少ない場合は短期借入金の融資を進めましょう	
B	最重要	キャッシュフローの1.5倍以上の返済がある場合は借り換えを進め、返済負担を減らしましょう	
B	最重要	所要運転資金の120%程度の当座貸越の設定を目指しましょう ※既に当座貸越の設定額が120%なのかを確認しましょう	
B	高	Aランクになるために債務償還年数や自己資本比率等を向上させる計画作成を進めましょう	
B	高	無保証人を目指した融資を進めましょう	
B	高	無担保借入を目指した融資を進めましょう	
B	高	決算レポートを金融機関に提出しましょう	
B	高	CRDスコアリングモデル（McSS）で会社の強みを確認してみましょう	
B	高	設備投資に対応する補助金、優遇税制について検討してみましょう	
B	高	設備投資計画を作成してみましょう	
B	中	地域経済牽引事業計画を検討してみましょう	
B	中	不動産、事業投資など個別のプロジェクトの計画策定を行いましょう	
B	中	決算発表や経営発表会を企画してみましょう	
B	中	事業承継について、自社株評価による暦年贈与など株式の承継計画の作成を検討しましょう また、事業承継税制（特例承継計画）の適用検討やハッピーリタイアメントプランの作成をしてみましょう	
B	中	年間の事業計画を月次で作成し、予実管理をしてみましょう また、部門別、製品別の採算把握など事業の見える化を進めましょう	
B	中	後継者とともに年間の事業計画を月次で作成し、予実管理を推進しましょう また、部門別、製品別の採算把握など事業の見える化を進めましょう	
B	中	後継者候補や、財務担当者の金融・財務リテラシーを向上させる計画を検討してみましょう	
B	中	事業価値診断（事業承継やM&A）の検討をしてみましょう	